

コスタリカ内政・外交主要事項 (2019年1-3月)

2019年1月～3月の当国内政・外交主要事項を以下のとおり報告申し上げます。

【要旨】

内政

●昨年末に辞任したキャンベル元外相の後任に、ベントゥーラ外相が就任。米州人権裁判所で長く勤務した経験を持ち、ベネズエラ情勢の専門家。

外交

●ニカラグア情勢及びベネズエラ情勢は不透明な状態が続いており、コスタリカは両国に引き続き民主主義の回復を求めている。

●アルバラード大統領は、スイスにて行われたダボス世界経済フォーラムへの出席に出席した他、パナマ及び米国を訪問。

I 内政

1 ベントゥーラ新外相の就任及びその他閣僚2名の交代

1月8日、コスタリカ政府は新外相として、マヌエル・ベントゥーラ氏が就任したことを発表した。同氏は、昨年12月に辞任したキャンベル外相の後任となる。

ベントゥーラ新外相は2004年から米州人権裁判所で判事を務めており、2012年から2013年の間には副所長を務めていた。また、在米コスタリカ大で法務担当の公使参事官として勤務した経験を持つ。

2017年9月から2018年5月まで、同氏はアルマグロ米州機構(OAS)事務総長によりベネズエラにおける人権侵害を報告するための専門家パネルのメンバーを務め、ベネズエラの人権状況に関する専門家パネル報告書作成に携わった。

同日、コスタリカ政府は、メンドサ報道大臣が辞任し、後任としてナンシー・マリリン大統領府次官が就任した旨発表。さらに、サラサール人間開発・社会参加大臣も辞任を発表し、後任にフアン・ルイス・ベルムデス氏が就任した。ベルムデス氏は社会政策の専門家であり、大統領府での勤務経験を持つ。両名の辞任の理由については、詳細は明らかにされていない。

1月8日は、アルバラード政権発足からちょうど8か月にあたるが、これまでに4人の閣僚が交代したことになる。

2 アリアス元大統領によるセクハラ疑惑

2月上旬、アレクサンドラ・アルセ氏は、検察庁ジェンダー局に対し、元大統領であり、ノーベル平和賞受賞者であるオスカル・アリアス氏(1986-1990)

年及び2006-2010年大統領、78才)から、性的な嫌がらせを受けたとして告訴した。アルセ氏は2014年12月1日、アリアス邸にて、性的な嫌がらせを受けたと告訴したが、アリアス元大統領は容疑を否定した。

しかし、2月7日には元ミス・コスタリカであるヤスミン・モラレス氏が、検察庁ジェンダー局に対し、オスカル・アリアス元大統領から性的嫌がらせを受けたと告訴した。

これら二件の告訴に対し、アリアス元大統領の弁護士であるエリック・ラモス氏は、「告訴は誠実に受け止めており、検察庁の定めるプロセスにきちんと従う」旨述べた。

その後もアリアス元大統領にセクハラされたとの被害報告は続き、メディア顧問を務めていたジャーナリストのエレオノーラ・ノノ氏や告訴を行った2名を含む7名がセクハラされたとの告発を行った。

一連の騒動を受け、アルバラード大統領は、「(アリアス元大統領がセクハラをしたという)テーマに関して、告発した女性たちは(権利を)保障されなくてはならない。また同時に、アリアス元大統領の弁護する権利も保障されるべきである。適切なプロセスを持って、事実の真実性を明らかにしなくてはならない。」と自身のツイッターで述べた。

その後、2月8日、アリアス元大統領は、性的嫌がらせに関する法的手続きが終わるまで、一時的にPLN(国民解放党)を離党することを発表。サモラPLN書記長は、「アリアス元大統領は自らの意志で、一連の事件が法的に解決するまで、一時的に離党する旨PLNに通知した。」と述べた。今回の決定は、アリアス元大統領が党での活動資格及び派閥での決定権を一時的に失うことを意味する。

3 先住民リーダーの殺害

3月18日夜、当国における先住民コミュニティのリーダーで、先住民(ブリブリ人)の土地を守ることに従事してきたセルヒオ・ロハス・オルティス氏が、プンタレナス県ブエノスアイレス市サリトレにある自宅2階で何者かに銃撃を受けて殺害されているのが発見された。

住民擁護庁によると、同地域(ブリブリ地区)の先住民は、長きにわたり土地の所有を巡り差別や脅迫の対象とされ、ロハス氏も殺害される数時間前に、2名の先住民仲間と共にブエノスアイレス検察当局に対し、彼らの農場が収奪されたとして告発状を提出していたことを明らかにした。同農場が位置する土地を巡り、所有者の先住民達は、これまでも侵入者から爆発音などによって脅迫されてきたとされている。

検察当局によると、ロハス氏自身は本案件の告発人ではなく、これまでのところ今回の殺害との関連を裏付ける証拠は確認されていない。

現地にはロハス氏を慕う人々が多くいる一方で、2014年に同氏が先住民開発地域(ADI)の代表を務めていた際に、公金5.6億コロン(当時のレートで約100万米ドル)の不正流用の疑いで逮捕及び収監され、その後も検察の捜査対象と

なっていたことなどから、嫌悪感を抱いている人々も一定数存在していたとされている。

アルバラード大統領は、18日に行った記者会見の中で、同事件はブリブリ人だけでなくコスタリカ全体にとって悲劇であるとし、ロハス氏の殺害に至った犯行を強く非難した。

一部野党議員などからは、政府が米州人権裁判所との議定書で定められている、先住民コミュニティを構成する人々の安全を保障することを果たせなかったことに対する非難の声もあがった。

II 外交

1 二国間関係

(1) 対ニカラグア関係

ア ソリス元ニカラグア最高裁判事の亡命

1月7日、ニカラグアの有力者であったソリス元ニカラグア最高裁判事がコスタリカに入国していたことが判明。自身へのインタビューによると、ソリス氏は入国翌日、判事辞任とFSLN（サンディニスタ民族解放戦線）離党を宣言する書簡をニカラグア政府に送付した。

同氏は、書簡において、ニカラグアには「独裁政治」と「恐怖政治」が存在していると非難する書簡をオルテガ大統領及びポラス国会議長に送付したと説明した。

今回の辞任表明まで、ソリス元判事はオルテガ大統領の側近と考えられており、2005年には大統領の結婚の立会人も務めた。また、2009年にオルテガ大統領の再選を認めた憲法改正の主要関係者の一人である。

(2) 対ベネズエラ関係

ア マドゥーロ政権に対する動議可決

1月10日、コスタリカ国会は、ベネズエラのマドゥーロ政権を不当として認めないとした米州機構（OAS）及びリマ・グループの声明を支持する動議を可決した。同動議では、マドゥーロ政権に対するアルバラード大統領の対応に対する完全なる支持も表明された。動議は、43議員の賛成を得て可決された。

動議本文では、コスタリカは、2015年12月6日に選ばれたベネズエラ国会を「正当性のある民主主義的かつ憲法に則った代表的機関」として支持する旨記載された。

イ コスタリカ政府によるグアイド暫定大統領承認

1月23日、コスタリカ外務省はベネズエラのフアン・グアイド国会議長が国会で宣誓を行ったことを受け、同氏を暫定大統領として認める旨発表した。

グアイド暫定大統領を承認するとしてコスタリカ政府の決定に対し、アリアス元大統領、チンチージャ元大統領、カルデロン元大統領及びロドリゲス元大統領は支持を表明した。また、コスタリカ経団連も、同決定を支持する旨表明した。

さらに、コスタリカ国会では、グアイド国会議長を暫定大統領として認める動議が国会議員57名のうち、40名の賛成を得て可決された。

ウ 駐コスタリカ・ベネズエラ外交代表の任命

1月29日、ベネズエラ国会は、グアイド暫定大統領の要請の下、マリア・ファリア氏をコスタリカにおける「外交代表」に任命した。同氏は、数年前から当国に居住しており、当国においてベネズエラからの移民の支援活動をしていた。

2月1日、グアイド暫定大統領に任命されたファリア駐コスタリカ・ベネズエラ外交代表がベントゥーラ外相を表敬訪問。ベネズエラ危機の平和的解決やベネズエラにおける自由選挙の実施などを、あらゆる国際場裏の機会でも強く訴えることで一致した。さらに、2月13日には、同外交代表は大統領官邸において、アルバラード大統領に「ベネズエラ大使」として信任状を奉呈した。

エ 国際コンタクトグループへの加入

1月31日、コスタリカはEUのイニシアティブによるベネズエラ情勢にかかる「コンタクト・国際グループ」に加入した旨を発表。EUからは、フランス、英国、ドイツ、ポルトガル、スペイン、オランダ、イタリア、スウェーデンが参加し、ラ米からは、ウルグアイ、エクアドル、ボリビアが参加した。

コスタリカ外務省は加入の理由として、「平和や多国間主義の確保は当国に取り重要であるため、EUからの呼びかけに答えることにした。現在の複雑な状況の中で、コスタリカは、できるだけ早く、対話と交渉を通じてベネズエラに憲法に則った秩序が再び戻るようできる限りの協力をしていく。」と説明した。

オ ファリア外交代表による在コスタリカ・ベネズエラ大使館占拠

2月20日朝、ファリア外交代表は、マドゥーロ大統領により任命された外交官は職務を停止しており、大使館を不法に使用していると主張し、在コスタリカ・ベネズエラ大使館を事実上占拠した。マドゥーロ政権側の外交官及びコスタリカ人現地職員は、事態を察知し、大使館に駆けつけ、大使館の前で抗議を行ったため、ファリア外交代表側の在住ベネズエラ人らと小競り合いになった。

アルバラード大統領は、マドゥーロ政権側の当国駐在外交官3名に対し、任務を終え60日間以内にコスタリカから出国するよう勧告しており、ファリア外交代表が侵入した日はその期日をまだ迎えていなかった。

翌2月21日、ベントゥーラ外相はファリア外交代表と外務省において会談を行い、ファリア外交代表らが60日間という期日を守らず、無理矢理大使館を占拠したことに対する遺憾の意を表明した。会談を受けて、ファリア代表はマドゥーロ政権側の外交官代表に、ベネズエラ大使館の鍵を渡した。

カ リマ・グループ声明へのコスタリカ不参加

2月25日、コロンビアのボゴタにおいて、リマ・グループ会合が開催され、リマ・グループ声明への署名が行われた。コスタリカは同グループの一員にも関わらず、署名に参加しなかった。

ベントゥーラ外相は大統領府で記者会見を行い、マドゥーロ大統領の「即時退陣」

を求めるリマ・グループ声明にコスタリカが加わらぬよう命じたのはアルバラード大統領であったと説明。同外相によれば、アルバラード大統領は、同声明に署名することで、コスタリカがベネズエラへの軍事介入を支持していると思なされる可能性があると考え、同声明への不署名を命じた。

署名への不参加に対し、2月26日、当国国会は、政府を激しく非難する動議を28票の賛成を得て可決した。政府に対する支持を表明した唯一の党は与党の市民行動党（PAC）であり、ビジャルタ広域戦線（FA）議員も動議への反対を表明した。特に、国民解放党（PLN）と国家復興党（PRN）は、政府に対して、同声明について再考し署名するよう求めた。ベナビデスPLN院内総務は、「政府は軍事介入に反対し、同声明に署名しなかったと繰り返し主張しているが、声明のどの部分にもそのようなことは言及されておらず、政府の主張には一貫性がない」として政府の対応を非難した。

2 アルバラード大統領の外遊

（1）ダボス世界経済フォーラムへの出席

1月23日、第49回ダボス世界経済フォーラムに参加するためスイスを訪問したアルバラード大統領は、同会議の共同議長を務めた日本人の坂野晶氏と意見交換を行った。同会談には、ヒメネス貿易大臣及びサラサル科学技術大臣も同席した。

坂野氏は、環境活動家であり、ゼロ・ウェイスト・アカデミーの代表を務めている。同団体は、ゴミをほとんど、もしくは全く出さないライフスタイルを広めることを目的としており、同団体の活動により、日本の上勝町（徳島県）で、2020年までにゴミの排出量をゼロという目標が現在ほぼ達成されていることが注目を浴びている。

（2）パナマ訪問

1月26日から27日にかけて、アルバラード大統領がパナマを訪問した。

1月26日には、大統領は、パナマのサンタ・マリア・ラ・アンティグア大聖堂で行われたローマ法王によるミサに出席。ローマ法王と言葉を交わす機会があったアルバラード大統領及びドブレス同夫人は、ローマ法王より「世界のコーヒーを作る国の大統領」との言葉をかけられた。

同日、アルバラード大統領は、バレーラ・パナマ大統領と会談を行い、両国の歴史的な協力関係を確認し合った。両首脳は、二国間の共同観光戦略を推進するための、コスタリカとパナマ間の鉄道計画について言及した上で、これまでの貿易・協力関係をさらに強化することで一致した。会談は30分にわたって行われたが、移民や教育などのテーマにおける二国間協力に関する話し合いをさらに掘り下げるために、3カ月以内に再び首脳会談を行うことになった。

これらの行事の他に、アルバラード大統領と同夫人は、「世界青年の日」に参加するためパナマへ巡礼を行ったコスタリカ人参加者との意見交換を行った。

（3）米国訪問

3月11日から15日にかけて、アルバラード大統領が訪米。今回の主な訪問先

は米国西海岸のワシントン州シアトル及びカリフォルニア州シリコンバレー周辺となっており、現地に拠点を構える国際企業や研究機関に対し、コスタリカの経済活性化のための投資促進や協力関係の強化を要請することを主たる目的としている。今般の訪米には、ヒメネス貿易大臣、サラサール科学技術通信大臣、セケイラ投資促進機構(CINDE) 総裁などの高官も同行した。

今回の大統領による訪米の主な目的は、コスタリカ経済が低迷し、国内の雇用環境の悪化が指摘されている中、事態改善を図るために米国のIT企業を中心にコスタリカへの投資と雇用創出を呼びかけることであった。

大統領は、訪問先の企業や研究機関において、コスタリカ国内の人材の豊富さや質の高さを強調しながら、将来的には当国がサービスやテクノロジーのハブとして機能することを目指していることを盛んに伝えた。

主な訪問先は以下の通り。

○シアトル（マイクロソフト社/スターバックス・コーヒー社/POPデジタル社/アマゾン社

○シリコンバレー訪問（スタンフォード大学バーチャル・ヒューマン・インタラクション研究所/ヒューレットパッカード（HP）社/インテル社/Google社/NASAエイムズ研究センター/世界経済フォーラム第四次産業革命センター）

3 その他外交の動き（ナイドゥ・インド副大統領の当国訪問）

3月8日、アルバラード大統領は当国を訪問していたナイドゥ・インド副大統領と会談を実施。同副大統領率いるインド代表团による表敬を受け、その場で科学技術、バイオテクノロジー、再生可能エネルギー、貿易、投資、教育、保健などについての意見交換を実施した。

アルバラード大統領は、当国では初となるインドのハイレベルの代表团による訪問を光栄としつつ、インド側からコスタリカ人向けの奨学金制度の拡充が提案されたことや、同国が世界最大の民主主義国家であることは両国の関係強化に資することなどを強調した。ナイドゥ副大統領からは、コスタリカが世界有数の生物多様性を有していることは、市民による環境保護に対する取り組みの賜物であるとの賛辞が述べられた。

その後、両国は、外交又は公用旅券保持者の相互訪問の際のビザ取得免除に関する了解覚書と、バイオテクノロジー分野における両国の科学技術協力の深化に関する了解覚書への署名を行った。